



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 佳延
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一 TEL 03-5325-8522
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	68,844	7.9	1,807	△28.7	1,920	△26.5	1,777	△14.0
2024年3月期第1四半期	63,833	22.3	2,533	244.7	2,611	143.2	2,068	75.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,955百万円 (△21.2%) 2024年3月期第1四半期 2,481百万円 (95.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	65.07	-
2024年3月期第1四半期	75.69	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	138,837	46,127	33.2	140.84
2024年3月期	132,082	44,172	33.4	76.07

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 46,069百万円 2024年3月期 44,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	11.6	7,500	3.1	7,500	△6.0	7,500	△0.5	274.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	27,331,013株	2024年3月期	27,331,013株
2025年3月期1Q	10,459株	2024年3月期	10,287株
2025年3月期1Q	27,320,587株	2024年3月期1Q	27,321,460株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		—	—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、消費者物価の上昇が続いており、雇用・所得環境には一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。

旅行業界におきましては、国内旅行、訪日旅行については旅行機運が高まり、コロナ禍以前の市場環境を取り戻しつつあります。一方で、海外旅行については、原油価格の高止まり、不安定な国際情勢、円安等による旅行代金の高騰や旅行先の物価上昇等が影響し、回復に遅れを見せています。

このような情勢の下、当社グループの国内旅行の個人旅行では、ゴールデンウィークに谷間があったこともあり、短期間で楽しめる首都圏近郊、また、北陸新幹線延伸や恐竜人気などにより福井県が人気のエリアとなりました。クラブツーリズムの添乗員付きツアーでは、奄美大島・屋久島・五島列島を巡るにつぼん丸チャータークルーズが好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストは企業系コンベンションや職場旅行のほか、修学旅行や宿泊オリエンテーション等の学生団体の需要獲得に努めました。

海外旅行の個人旅行では、クラブツーリズムの添乗員付きツアーで、イタリア・トルコ・エジプトなどヨーロッパ方面やアメリカへの野球観戦ツアー、日本発着の外国船クルーズが好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストはスポーツ競技団体の遠征や観戦、企業の視察旅行や職場旅行のほか、趣味に特化したメキシコ皆既日食観測ツアーの取扱いも行いました。

訪日旅行におきましては、大型スポーツ大会の取扱いや企業の招待旅行等に注力いたしました。

そのほか、新規事業の一環として、Z世代を中心にトレンドとなったキーワードで、リラックスした状態や穏やかな気分を指す「チル」に注目し「チルして地域活性化」事業として、サウナやキャンプ場等の事業者を紹介するWebメディア「Chill+（チルプラス）」を開設し、好評を博しています。

また、当社グループと当社との関係協力機関（宿泊施設・観光施設・運輸機関等）で構成するKNT-CTパートナーズ会、(株)近鉄百貨店が連携し、北陸の生産者や事業者を支援する「北陸3県観光PR&北陸物産販売」、「がんばろう！能登・石川物産展」のイベントを実施いたしました。今後も地方創生や地域課題の解決に向けた取り組みを実施してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、連結売上高は688億44百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、事業構造改革によるコスト削減に努めているものの、公務の受託事業の取扱いが大幅に減少したため、連結営業利益は18億7百万円（前年同期比28.7%減）となり、連結経常利益は19億20百万円（前年同期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億77百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に受取手形、営業未収金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金および預け金、旅行前払金の増加により67億54百万円（5.1%）増加し、1,388億37百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に営業未払金および賞与引当金が減少したものの、預り金および旅行前受金が増加したことにより47億98百万円（5.5%）増加し、927億9百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ19億55百万円増加し、461億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.2%（前連結会計年度末 33.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した予想数値から変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142	14,901
預け金	72,135	74,631
受取手形、営業未収金及び契約資産	20,595	18,483
旅行前払金	10,591	14,617
その他	3,055	3,378
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	119,491	125,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	510	502
その他（純額）	575	560
有形固定資産合計	1,086	1,063
無形固定資産		
その他	996	991
無形固定資産合計	996	991
投資その他の資産		
投資有価証券	5,197	5,221
退職給付に係る資産	1,627	1,588
繰延税金資産	623	610
その他	3,514	3,822
貸倒引当金	△454	△452
投資その他の資産合計	10,508	10,790
固定資産合計	12,591	12,845
資産合計	132,082	138,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,776	19,720
未払法人税等	198	40
預り金	13,299	19,212
旅行券等	16,164	15,815
旅行前受金	25,898	29,495
賞与引当金	2,711	669
その他	5,682	5,622
流動負債合計	85,732	90,577
固定負債		
繰延税金負債	297	435
その他	1,881	1,696
固定負債合計	2,178	2,132
負債合計	87,910	92,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	55,123
利益剰余金	△13,369	△11,592
自己株式	△16	△16
株主資本合計	41,837	43,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,831
繰延ヘッジ損益	57	138
為替換算調整勘定	585	674
退職給付に係る調整累計額	△181	△189
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,455
非支配株主持分	56	57
純資産合計	44,172	46,127
負債純資産合計	132,082	138,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	63,833	68,844
売上原価	50,807	55,992
売上総利益	13,025	12,851
販売費及び一般管理費	10,492	11,043
営業利益	2,533	1,807
営業外収益		
受取利息	51	101
受取配当金	38	45
助成金収入	2	12
その他	8	3
営業外収益合計	101	162
営業外費用		
支払利息	14	11
為替差損	8	37
その他	0	0
営業外費用合計	23	49
経常利益	2,611	1,920
特別利益		
関係会社清算益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別調査費用等	515	—
人事制度変更による一時費用	53	—
特別損失合計	568	0
税金等調整前四半期純利益	2,052	1,919
法人税、住民税及び事業税	△16	22
法人税等調整額	6	119
法人税等合計	△10	141
四半期純利益	2,062	1,778
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,068	1,777

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,062	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	15
繰延ヘッジ損益	—	81
為替換算調整勘定	22	89
退職給付に係る調整額	35	△8
その他の包括利益合計	418	177
四半期包括利益	2,481	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485	1,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	73百万円	102百万円